

極的な投資をすべきと考えるが、町長の見解を伺う。

回答 町長

少子化対策、子育て支援については、私は重要施策だと考えている。本町では、子育て家庭への経済支援として、出産準備金支給、町外出産に際しての宿泊費助成、中学生以下の医療費無料化、町外通院にかかる交通費等助成も行っている。

そして、少子化対策として不妊治療費助成、特に特定不妊治療は本町が最も進んでいると思っている。

若いお母さん方との交流の場を設け要望を伺い、子育て施策につなげてはどうかとの提案だが、直接声を聞くことも重要だと思っている。

国の子ども、子育て支援法に基づき、本町でも「子ども・子育て支援事業計画」を策定する。行政だけでなく、保護者をはじめ保育、教育、医療機関等幅広く関係者で協議し、町内で安全、安心して子育てができる環境整備に努めていく。

小島 正春 議員

質問1 町営住宅の建設計画について

若者の定住促進対策についての町営住宅の建設計画である。

特に、西ノ島町の玄関口である別府港周辺を活気づかせるためには、東部地区に町営住宅を建設し若者を定住させるべきであると思うが、町長の考えをお伺いする。

回答 町長

定住対策を進めるうえで、住居と職の確保が定住促進に欠かせない。

今年度は浦郷地区に建設するほか、空き家の改修も継続して実施する。東部地区には、医療・交通・飲食店や買い物など、非常に恵まれた環境にあるが、町営住宅の少ない黒木地区で少子化が加速していることから、別府・美田尻地区からも住宅建設の要望も出ている。

計画では、平成26年度の建設を予定しているが、用地の確保が課題となっているので、区所有地の提供や空き地の情報提供について協力をお願いしたい。

質問2 隠岐汽船の運賃について

隠岐航路は島民の足であり、観光・流通の基盤であるがゆえに、島民は運賃が高くても島外に行くためには隠岐汽船を利用するしかない。

経営の厳しさから運賃を上げるの

ではなく、逆転の発想で運賃を下げ、薄利多売の方法で観光客の誘致を促し、島民の負担を軽減し、結果収入増加になれば企業の業績を伸ばすことになると思うが、町長の見解をお伺いする。

回答 町長

基本的に運賃は、隠岐汽船の経営状況によって決定されるものであり、一番のネックは燃料価格の動向に左右されることである。

実際のところ、例えばフェリー航送料を半額程度にすれば、利用客もいくらか増えるとは思いますが、それが倍増することは考えにくい。本町のみならず全国の離島にとって離島航路の本土並み料金の設定は、島の自主自立・活性化に欠かせない必要最低要件の一つだと思っている。

思いを同じくする全国の離島と、離島航路の本土交通機関並みに引き下げるように国会議員、関係省庁に積極的に働きかけていく。

富谷 修司 議員

質問1 漁業の振興について
定置網漁業の果たす役割は住民の

台所に対する貢献は基より、UIターン者の受け入れによる定住対策等に大変寄与している。

そこで、補助事業等を活用し観光と結びつけた取組みとして、観光客が定置網漁業に参画できる取組みや、修学旅行などの体験学習の一環としての取組みを検討してはいいかがお尋ねする。

回答 町長

定置網漁業の不振は、自由販売など地元で魚を手に入れる機会、定置網漁業従業員の削減などにつながり本町に与える影響は大きい。

本町の支援策としては、今年度から実施される戦略産品の輸送費の補助制度にともない、水産物を指定することで出荷経費の削減につながると思っている。

定置網観光については、まず業者間で実施が合意された後、町と観光協会で旅行エージェントや宿泊施設等に需要調査を行い、事業として成り立つのか見極める必要がある。

決定した後は、JFしまね浦郷支所との連携も必要となり、町や観光協会の役割として、誘致宣伝活動や定置網観光に付随した観光メニューなどを検討していく。

質問2 加工場の充実について

加工場の加工品目としては、アジ、イワシのみりん干し、サザエの缶詰等で十分有効利用されているとは思えない。我が町には海の幸、山の幸が豊富にあり、また巻網プロジェクトによる地元水揚げ開始されるとあるが、今後、加工場の充実、加工品開発にどう対応されるのか所信を伺いたい。

回答 町長

現在、此郡地区にある2棟の加工場は、Fしまね浦郷支所で加工品を製造しているが年間稼働はしていない。従業員の高齢化によって人材確保が難しい状況から、「地域おこし協力隊」による作業手伝いや商品開発に取り組みむことになっている。

新商品開発については、町や離島漁業再生支援交付金の支援を受け、「地域おこし協力隊」や有志による取組みが必要と考えている。

また、新商品を開発するうえで、試作品の検討会や品評会など当然必要になると思っている。

加工場の増設または新設については、新たな商品開発や原料の安定確保が確立し、生産量の増加が見込まれる状況になった段階で検討する必要がある。

要がある。

質問3 今後の地域づくりについて

本町も人口の減少、高齢化が進み、地域づくりに新たな取組みが求められている。その解決の一つの糸口は、住民参加だと言われている。

もっと参加意欲が広がるよう行政も町長も、また議会も積極的な取り組みが必要と考えるが、所信表明にあつた「地域おこし協力隊」の説明と、今後の地域づくりにどのように取り組んでいくのかお尋ねする。

回答 町長

「地域おこし協力隊」については、関西圏、名古屋圏、東京の3大都市から人材を募集し町職員として嘱託採用し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、生活支援など地域協力活動に従事しながら、最終的には本町で起業を目指すというのが制度の趣旨である。

具体的には、岩がきの作業や加工場の手伝いをしながら、本町の課題である特産品開発に取り組んでいただき、人材によっては観光や畜産業の担い手など、3年かけて可能性を探っていききたい。

住民参加の地域づくりだが、ボラ

ンティア活動は「自主的にすすめる」という考え方に基づき行われるものであり、町の活性化につながるような活動に対しては、支援を惜しまないつもりである。

質問4 国賀浜に下りる歩道の整備について

従来より色々な形で提案をしてきているが、トンネル・エレベーターの設置、小国賀からのゆるやかな海岸道路等観光客のニーズに答えるためにも、早急に実現に向け取り組んでいただきたい。現在、国賀海岸線の改良工事が進められていることから、良い機会である。

回答 町長

長年の課題であった、国賀ロータリーから国賀浜アクセス道路は、平成17年から環境省へ要望活動を続けてきた。一昨年より環境省との協議も始まり、事業実施の可能性がでてきた。

また、事業採択はないが、環境省から3つのルート案が示され、今年度は測量が行われる予定である。今後、町民や観光関連の皆様が、環境省主催の意見交換会へ積極的に参加し、意見・提案を寄せることが、正

式決定に繋がるものと思っている。また、摩天崖から国賀浜までの遊歩道も斜面の崩壊や陥没によって危険な状態になっていることから、現在、環境省に整備を要望している。

仲吉 正 議員

質問1 自然景観の保全と再生について

島の美しい自然を守り、また失った自然を回復して後世に引き継ぐことは、今を生きている私たちの責任である。

- (1)豊かな海の再生
- (2)耕作放棄に伴う遊休農地の活用策
- (3)森林機能の復興

総務省の「地域おこし協力隊」などの制度を活用して、積極的に取り組む必要があると考えるが、その所信をお伺いする。

回答 町長

(1)豊かな海の再生については、多面的機能を有する藻場が減少し、産卵場、稚魚の育成場などの機能が失われることから、離島漁業再生交付金事業で藻場(アマモ)の生息状況の調査を行っている。

アマモの減少の原因として、アイ